

小規模企業景気動向調査

[平成21年5月期調査]

～政策効果で一部に底打ちが見られる小規模企業景況～

2009年6月16日
全国商工会連合会

<調査概要>

調査対象：全国約300商工会の経営指導員

調査時点：2009年5月末

調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

<産業全体> ◇…業況DIは小幅高、マイナス69.9へ…◇

05月期の小規模企業景気動向調査によると、産業全体の業況DI(景気動向指数・前年同月比)は、▲70.4から▲69.9(前月比+0.5ポイント)と小幅ながら上昇を示している。業況DIは4ヶ月連続で上昇しているが、前回、前々回と比べると上昇率は鈍化しており、続伸を単純に楽観視できるような状況にはない。しかし主要3DIは、売上額が▲63.4(同+3.0ポイント)、採算が▲64.3(同▲0.5ポイント)、資金繰りが▲62.4(同+0.4ポイント)とあり、政策効果の現れもあり一部に底打ちを感じられる今期の小規模景況である。

<製造業> ◇…在庫調整の底固め感は感じられるも、本格的な反発には至っていない…◇

製造業については、業況DIがマイナス68.2(同+3.3ポイント)、売上額が▲62.2(前月比+3.7ポイント)と続伸、採算は▲64.2(同+0.4ポイント)、資金繰りが▲62.5(同▲0.1ポイント)となっている。

「自動車メーカーの在庫調整も落ち着き、徐々にではあるが、発注がでてきている。」と、生産波及効果の高い自動車関連産業を中心として減産緩和の恩恵が少しずつではあるが、小規模企業にも伝わりつつある。しかし「例年の5割～7割の仕事量」とあくまでも過剰な生産調整の底固めといった状況であり、本格的な需要の戻りが感じられるまでには至っていない。

<建設業> ◇…全業況にわたって反落した建設業DI…◇

建設業については、完成工事額が▲78.1(前月比▲1.2ポイント)、採算が▲80.1(同▲4.8ポイント)、資金繰りがマイナス81.6(同▲7.0ポイント)、業況がマイナス86.1(同▲4.9ポイント)となった。主要DIはいずれも悪化している。公共工事の発注で一部堅調な動きを示している地域もあるが、特に民間部門において住宅着工・非居住建築物ともに落ち込みが続いており、深刻な状況が続いている。

<小売業> ◇…プレミアム付き商品券効果でDI大幅上昇…◇

小売業については、売上額が▲55.5(前月比+9.1ポイント)、採算が▲58.6(同+3.4ポイント)、資金繰りが▲55.5(同+6.8ポイント)、業況が▲63.1(同+6.5ポイント)となった。売上額DIを始めとして、主要4DIともに上昇となっている。大型連休という季節的要因に加え、定額給付金の支給に合わせて各市町村で発行されたプレミアム付き商品券の効果があつた、との声が多く聞かれた。しかしながら景気の低迷による消費マインドの低下、節約志向の強まりといった傾向は依然変わっていない。

<サービス業> ◇…新型インフルエンザにより季節的要因を活かせず…◇

サービス業については、売上額が▲57.7(前月比+0.5ポイント)、採算が▲54.6(同+0.8ポイント)、資金繰りが▲50.3(同+1.9ポイント)、業況が▲62.3(同▲3.1ポイント)となり、業況DIはマイナスとなり、その他主要3DIは微増となっている。今月は①高速道路料金引き下げ②大型連休③定額給付金効果などにより、観光業を中心に好調。しかしながら4月に国内で発生確認された新型インフルエンザの影響も大きく近畿周辺地域、特に兵庫県においては、旅行のキャンセル等で極めて深刻な影響がでており、経済対策による恩恵を十分に受けることができないという声が聞かれた。

業種	産業全体			製造業			建設業		
	04月	05月	前月比	04月	05月	前月比	04月	05月	前月比
売上額	▲66.4	▲63.4	3.0	▲65.9	▲62.2	3.7	▲76.9	▲78.1	▲1.2
採算	▲63.8	▲64.3	▲0.5	▲64.2	▲63.8	0.4	▲75.3	▲80.1	▲4.8
資金繰り	▲62.8	▲62.4	0.4	▲62.4	▲62.5	▲0.1	▲74.6	▲81.6	▲7.0
業況	▲70.4	▲69.9	0.5	▲71.5	▲68.2	3.3	▲81.2	▲86.1	▲4.9

業種	小売業			サービス業		
	04月	05月	前月比	04月	05月	前月比
売上額	▲64.6	▲55.5	9.1	▲58.2	▲57.7	0.5
採算	▲62.0	▲58.6	3.4	▲53.8	▲54.6	▲0.8
資金繰り	▲62.3	▲55.5	6.8	▲52.2	▲50.3	1.9
業況	▲69.6	▲63.1	6.5	▲59.2	▲62.3	▲3.1

注) DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

全国商工会連合会 企業環境整備課

〒1050004 東京都港区新橋2-16-1 ニュー新橋ビル 8F TEL:03-3503-1257 FAX:03-3580-6577 担当:森田 修造